



「RESAS」を活用した 地域経済動向の分析調査

令和6年1月

二ツ井町商工会

はじめに

■ 調査概要と方法

ニツ井町商工会地区は、旧ニツ井町に位置しており、平成18年3月に旧能代市と旧ニツ井町が合併して、現在の能代市となっている。

そのため、旧ニツ井町単独として抽出できる分析用のRESASデータ^{※1}が無く、旧ニツ井町に絞った根拠ある分析が困難であり、旧能代市と旧ニツ井町の業種や人の流れ、出生数、人口割合、所得割合など、様々な点で違いが大きいのが現状である。

そこで、旧ニツ井町と隣接し、なおかつ商圈や業種が酷似し、人口減少・高齢化などの課題も共有し関与性の高い、山本郡内の三種町・藤里町・八峰町と能代市（合併後）の4市町村村のデータを平均し分析する方法をとる。（※4市町村のデータがない場合、能代市、秋田県単位のデータを活用する。）

※1 …… RESASデータとは、人口、産業、観光等の9つのマップから構成されており、産業構造や人口動態、人の流れ等のビッグデータをマップやグラフで表示できるシステムです。

次第

<RESAS分析>

- ① 人口ピラミッド比較 各年代別に男女の割合を比較
- ② 人口増減（自然増減・社会増減） 人口増減の内容と推移
- ③ 年齢3区分（生産年齢・年少人口・老年人口）比較 生産年齢などの推移
- ④ 地域経済循環図 給与・所得の支出動向
- ⑤ 各産業の生産構成割合 地域内の業種や職業割合
- ⑥ 各産業の売上・付加価値額・労働生産性の比較 当地区と他地域の現状の比較分析
- ⑦ 秋田県内の観光宿泊者数の推移 観光立県でもある秋田県への宿泊者の状況
- ⑧ 県外から4市町村への延べ観光宿泊者 全国からの観光客の延べ人数と順位1位～5位
- ⑨ 目的地検索ランキング 秋田県内での検索数と順位1位～10位
- ⑩ 出発地ランキング 日本人や外国人を対象とした行動推移

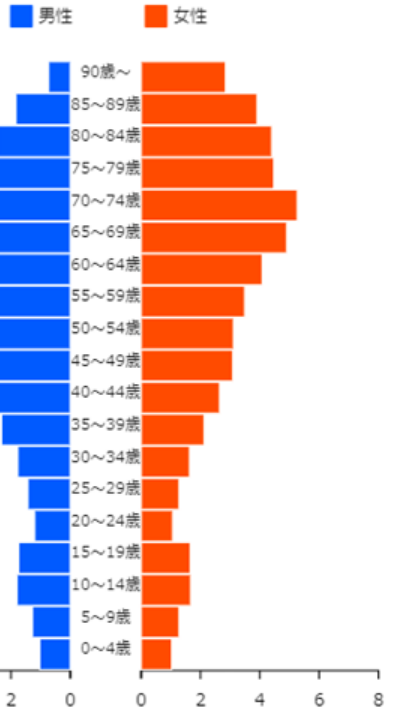
<V-RESAS分析>

- ① 移動人口の動向
- ② 求人情報数
- ③ デジタル人材の求人割合
- ④ 決済データから見る消費動向
- ⑤ POSで見る売上高動向
- ⑥ 宿泊者数
- ⑦ イベントチケット販売数
- ⑧ 飲食店情報の閲覧数
- ⑨ デジタル人材の給与水準

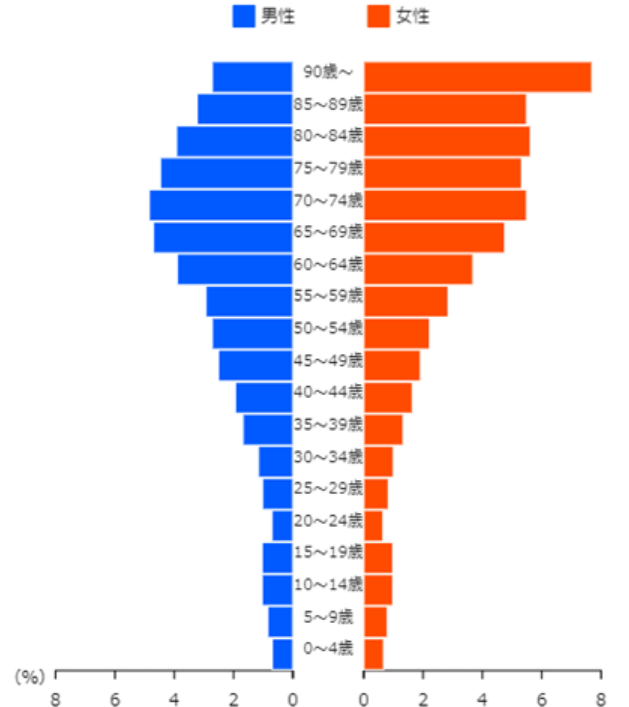
人口ピラミッド

秋田県能代市、秋田県三種町、秋田県藤里町、秋田県八峰町

2020年



2045年



老年人口 (65歳以上) : 32,149人 (43.04%)
 生産年齢人口 (15歳～64歳) : 36,485人 (48.85%)
 年少人口 (0歳～14歳) : 6,040人 (8.09%)

老年人口 (65歳以上) : 22,749人 (58.24%)
 生産年齢人口 (15歳～64歳) : 14,344人 (36.72%)
 年少人口 (0歳～14歳) : 1,969人 (5.04%)

【出典】 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

①人口ピラミッド分析

【年少人口】
→ 8%から 5%へ

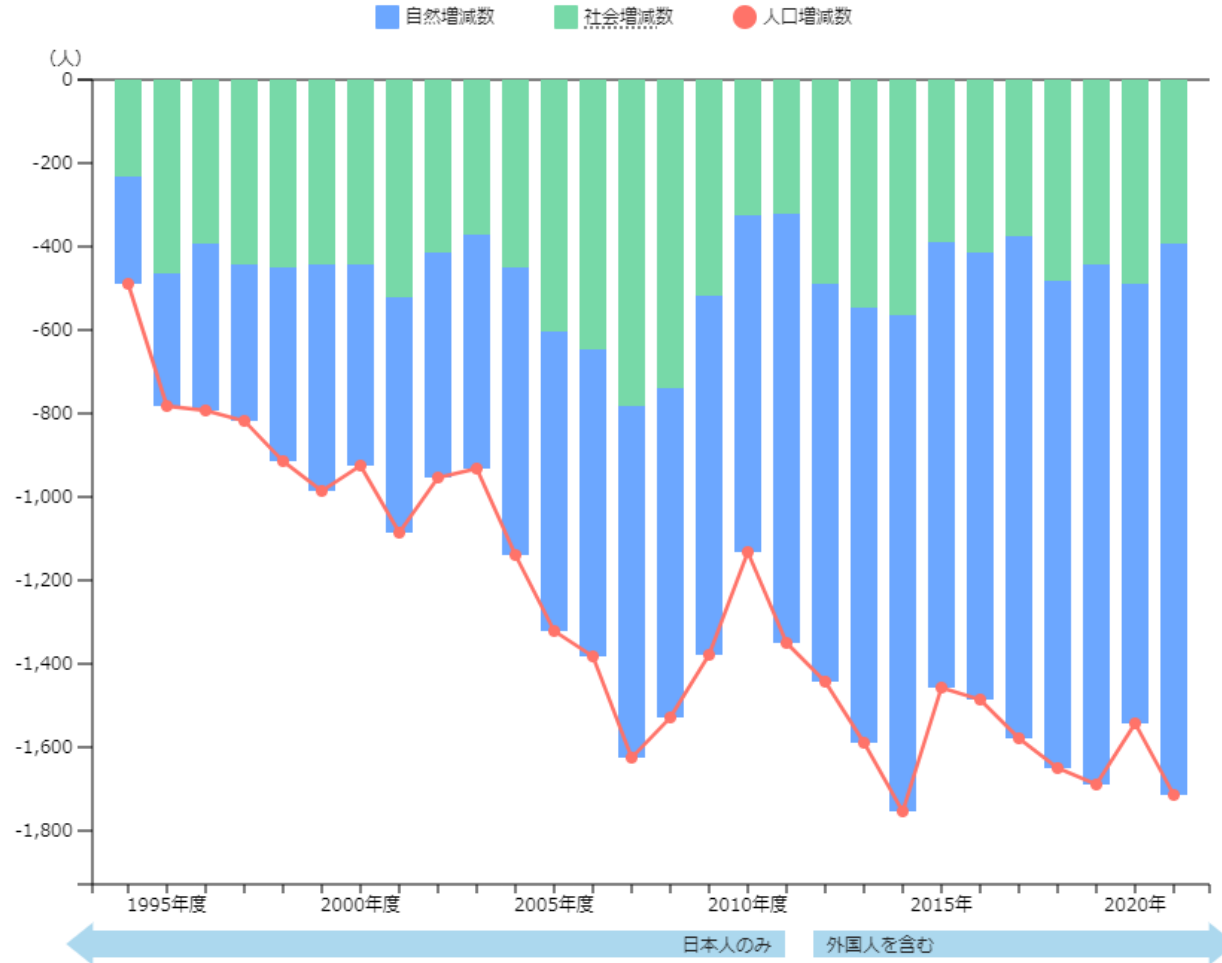
【老年人口】
→ 43%から 58%へ

※2045年には、4市町村の総人口の約60%が65歳以上となり、働き手である生産年齢人口は36%となり確保が困難になる。

- ※4市町村人口 (令和5年)
- ・能代市 … 48,751人
 - ・三種町 … 14,642人
 - ・藤里町 … 2,822人
 - ・八峰町 … 6,016人
 - (合計 … 72,231人)

自然増減・社会増減の推移(折れ線)

秋田県能代市、秋田県三種町、秋田県藤里町、秋田県八峰町



人口マップ

②人口増減 (自然・社会)

1995年度から人口が増加することなく、自然減と社会減が続いている。

2010年に減少数が改善されたが、2020年以降も自然減と社会減は続いている。

※2010年に改善した要因の一つとして、2010年頃まで日本の人口が増加傾向にあり、そこを境に減少に転じたことが一つの要因としてあげられる。

4市町村の人口はそれ以前から減少が始まっており、高齢人口そのものも減る傾向である

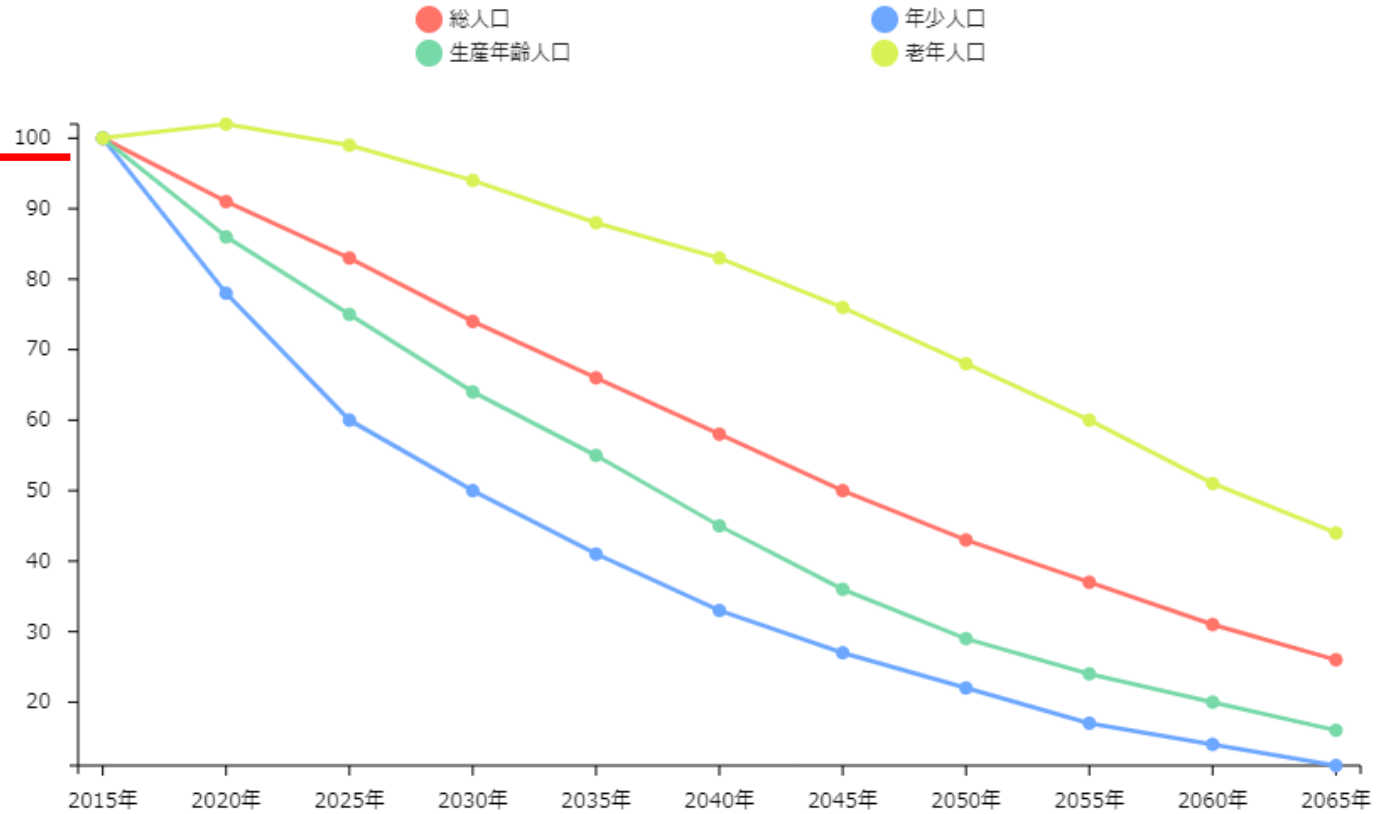
出展：総務省「我が国の人口の推移参照」



【出典】
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

年齢3区分別人口推移

秋田県能代市



【出典】
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成
 【注記】
 2015年の人口を100とし、各年の人口を指数化している。

③年齢3区分推移

能代市の2015年の人口を100とした場合、2020年を境として年齢3区分全てが減少している。

2035年以降は、生産年齢人口は50%を下回り、2065年には生産年齢人口は20%に推移、残りの80%のほとんどが高齢者となる。

※生産年齢とは、生産活動を中心となって支える15歳から64歳の人口のこと。

※2015年能代市人口数・・・54,730人
 ※2020年能代市人口数・・・49,968人
 (国勢調査人口より抜粋)

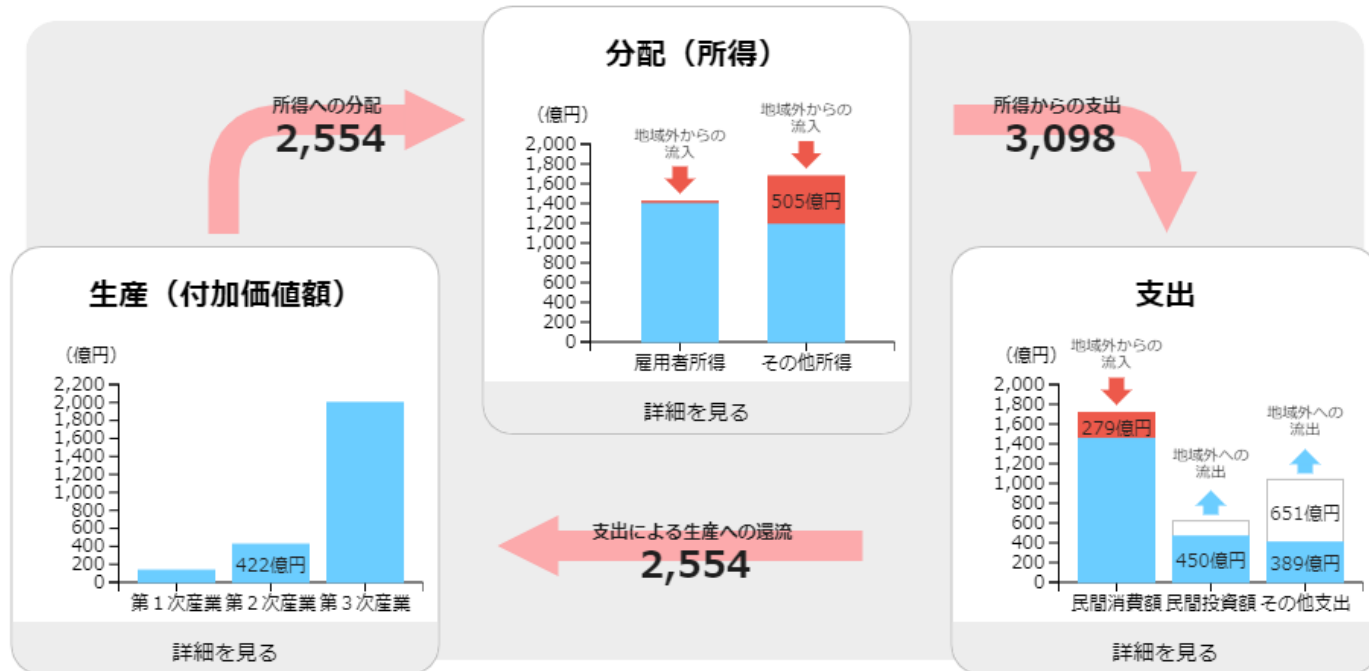
地域経済循環率

82.5%

地域経済循環図

2018年

指定地域：秋田県能代市, 秋田県三種町, 秋田県藤里町, 秋田県八峰町



【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)
地域経済循環分析 <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<http://www.vmi.co.jp/reca/>

「地域経済循環率」とは、生産(付加価値額)を分配(所得)で除した値であり、地域経済の自立度を示している。(値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。)

「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。

「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

「その他支出」は、「政府支出」+「地域内産業の移輸出-移輸入」により構成される。

④地域経済循環図

左上の循環率の数値が100%未満の82.5%となっており、その差が大きいほど、他の地域から流入する所得に依存していることを表している。

また、労働者の賃金である雇用者所得の一部やその他所得(財産所得、補助金、交付税、社会保障費)について地域外から所得が流入し賃金が支払われている。

さらに、当地域の支出は、地域外からの消費の流入に支えられており、設備投資やその他の支出は地域外へ流出している。

● 産業分類カラー ● 移輸出入カラー

生産額(総額) : 4,271億円
移輸出入収支額(総額) : -697億円



上図以外の生産額の合算 : 327億円

⑤各産業の生産構成割合

当地域産業の構成割合は、1位が医療・介護福祉 (510億円)、2位が建設業 (463億円)、3位が電気業 (424億円) と続いている。

※参考例

仙台市の場合

1位が専門・科学技術・業務支援のIT系サービス業 (8,175億円)

2位が卸売業 (7,721億円)

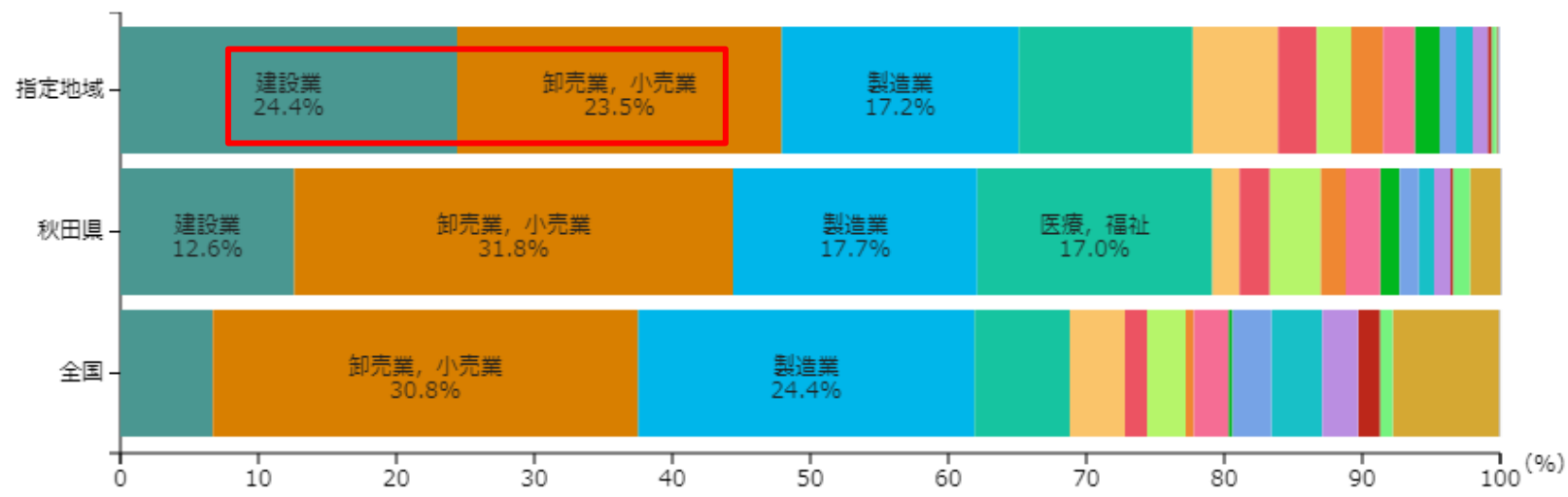
3位が小売業 (6,162億円)

6位が医療・介護福祉 (5,792億円)

7位が建設業 (5,468億円)

売上高(企業単位) 2016年

指定地域：秋田県能代市、秋田県三種町、秋田県藤里町、秋田県八峰町



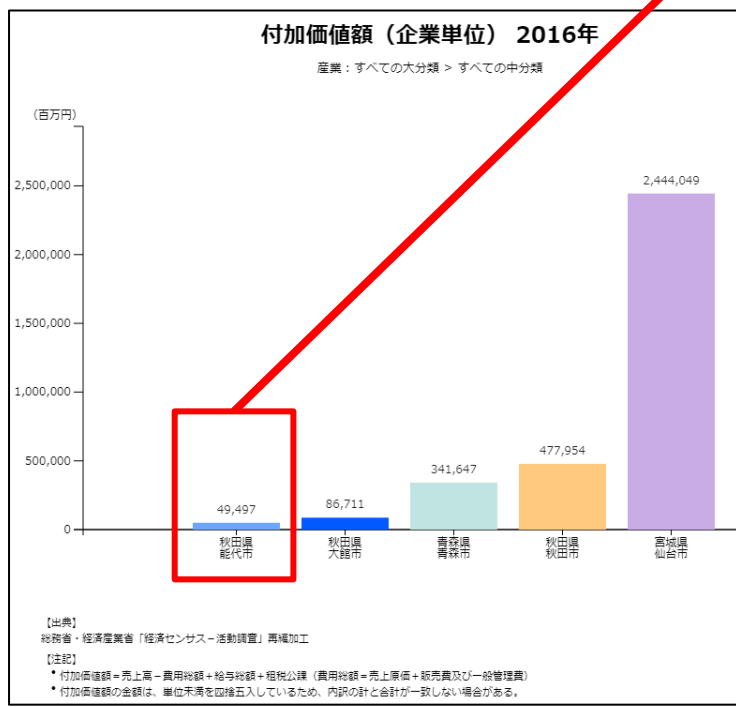
- 農業, 林業
4,131百万円 (1.8%)
- 建設業
55,474百万円 (24.4%)
- 情報通信業
2,747百万円 (1.2%)
- 金融業, 保険業
275百万円 (0.1%)
- 宿泊業, 飲食サービス業
6,317百万円 (2.8%)
- 医療, 福祉
28,709百万円 (12.6%)
- 漁業
259百万円 (0.1%)
- 製造業
39,171百万円 (17.2%)
- 運輸業, 郵便業
14,230百万円 (6.2%)
- 不動産業, 物品賃貸業
2,800百万円 (1.2%)
- 生活関連サービス業, 娯楽業
5,734百万円 (2.5%)
- 複合サービス事業
5,241百万円 (2.3%)
- 鉱業, 採石業, 砂利採取業
0百万円 (0.0%)
- 電気・ガス・熱供給・水道業
732百万円 (0.3%)
- 卸売業, 小売業
53,603百万円 (23.5%)
- 学術研究, 専門・技術サービス業
2,499百万円 (1.1%)
- 教育, 学習支援業
722百万円 (0.3%)
- サービス業 (他に分類されないもの)
5,145百万円 (2.3%)

⑥ - (1)各産業の売上割合

当地域は、建設業が24.4%と一番高く、次いで、卸売業・小売業、製造業、医療・福祉と続いている。

秋田県内や全国平均を見てみると、卸売業・小売業が産業の30%を占めている。

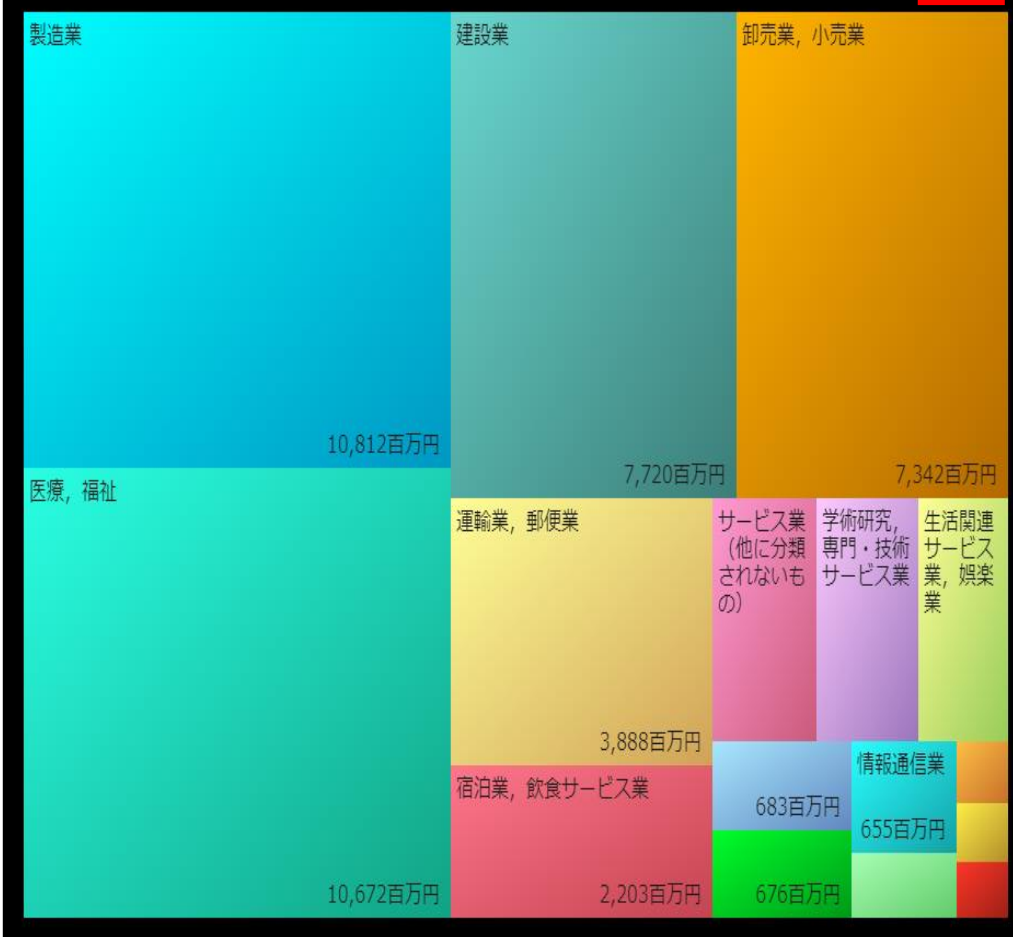
全国では、卸売業・小売業など、店頭販売からSNS等での全国への販売、旅行客等への観光販売業が増える傾向である。



2016年 付加価値額(企業単位) 大分類

秋田県能代市

付加価値額(企業単位) : 49,497百万円



⑥-(2)各産業の付加価値額

能代市は、秋田市の付加価値額の10分の1である。

※付加価値額とは、企業が生産活動や販売活動で生み出した価値であり、売上や支払った給与から費用などを差し引いた残りの利益(貢献)の意味である。

付加価値額（企業単位）順位

秋田県能代市 2016年

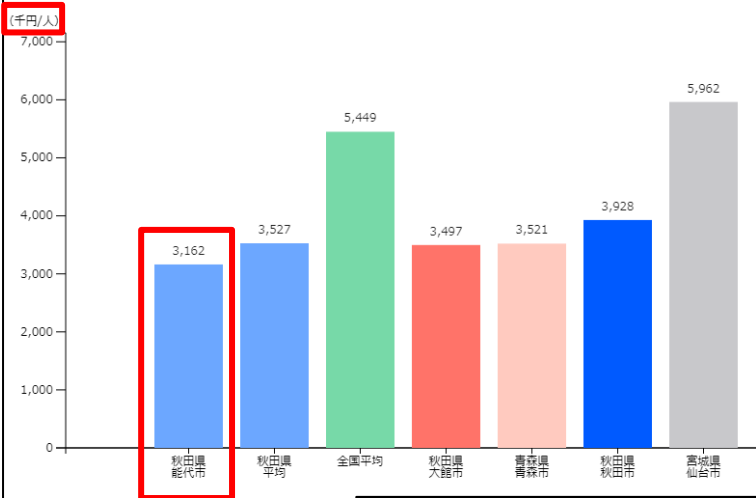
順位	市町村	付加価値額 (百万円)
7位	秋田県能代市	49,497
580位	秋田県能代市	49,497

(県内※25市町村) (全国※1,728市町村)

順位	市町村	付加価値額 (百万円)
1位	東京都千代田区	1,730
2位	大阪府大阪市	1,731
3位	東京都港区	1,732
4位	東京都中央区	1,733
5位	愛知県名古屋市中区	1,734
6位	東京都新宿区	1,735
7位	神奈川県横浜市	1,736
8位	東京都渋谷区	1,737
9位	東京都品川区	1,738
10位	福岡県福岡市	1,739

労働生産性（企業単位） 2016年

産業：すべての大分類 > すべての中分類



【出典】
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工
【注記】
付加価値額÷従業員数で算出。

2016年 従業者数(事業所単位) 大分類

秋田県能代市

従業者数(事業所単位)：22,666人



2016年 事業所数(事業所単位) 大分類

秋田県能代市

事業所数(事業所単位)：2,938事業所



上図以外の事業所数(事業所単位)の合算：0事業所

産業構造マップ

⑥-③労働生産性と各産業の事業所・労働者数

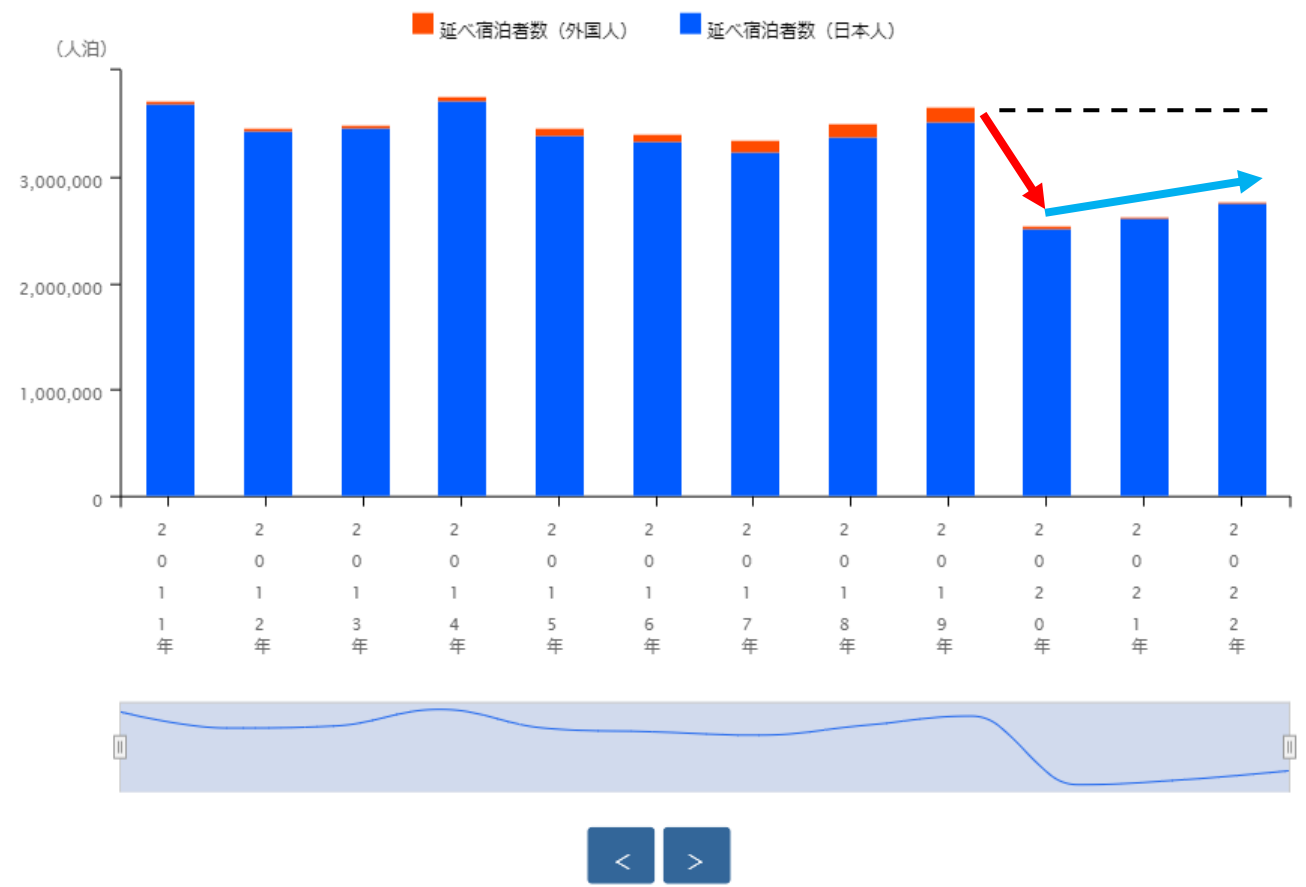
当地区の労働生産性は、県内平均を下回る。また、卸売・小売業の事業者割合が高く、働く従業員も多い。医療・福祉は事業数は少ないが、働く従業員が多い。

※労働生産性は、付加価値額を従業員数で割って算出。人手不足の中で労働生産性が低い結果。

労働生産性（企業単位）順位		
秋田県能代市 2016年		
町域別順位	全国	
11位	1,260位	
(県内※25市町村)	(全国※1,728市町村)	
全国上位10市区町村	全国下位10市区町村	指定地域の上位5市区町村
1位 山形県忍野村	1,730位 秋田県東成瀬村	1,259位 福島県柳津町
2位 福島県富岡町	1,731位 北海道瀬臼町	1,255位 北海道名寄市
3位 大浜市田尻町	1,732位 高知県室戸市	1,258位 沖縄県久米島町
4位 愛知県豊田町	1,733位 福島県平田村	1,259位 高知県三股町

延べ宿泊者数(総数)の推移

秋田県



【出典】
観光庁「宿泊旅行統計調査」

【注記】
本調査結果は推定値であり、各集計の総数は必ずしも一致しない。
本調査結果は推定値であり、宿泊施設数、延べ宿泊者数は十の位まで、定員稼働率及び客室稼働率は小数点以下第一位までを有効値としているため、個々の数値の合計と総数は必ずしも一致しない。

⑦秋田県内 延べ宿泊者数の推移

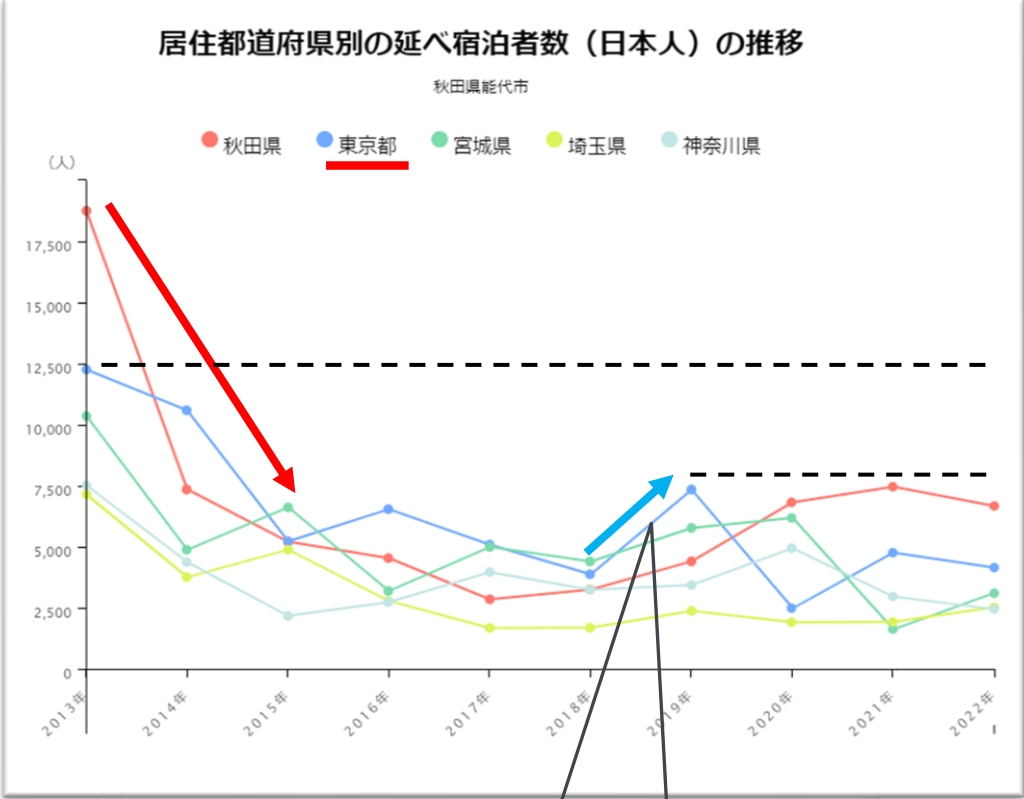
新型コロナウイルス感染症が流行した2020年から2022年は、秋田県に宿泊する日本人・外国人の宿泊者がともに大きく減少している。

近年、回復傾向にあるが、2022年時点では、コロナ前の2019年の宿泊者数まで回復していない。

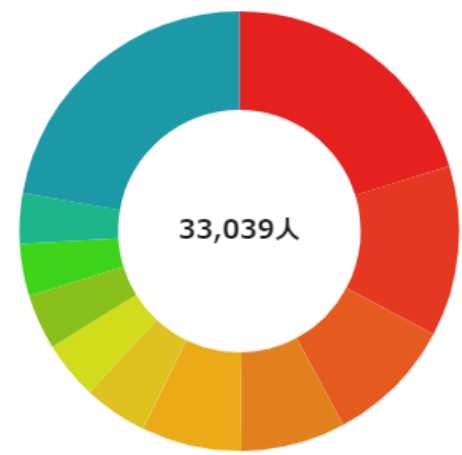
また、外国人の宿泊者は全体の中で1割にも満たない。

居住都道府県別の延べ宿泊者数（日本人）の構成割合

秋田県能代市
2022年



東京からの宿泊者、増加傾向



- 1位 秋田県 6,680人 (20.22%)
- 2位 東京都 4,151人 (12.56%)
- 3位 宮城県 3,105人 (9.40%)
- 4位 埼玉県 2,527人 (7.65%)
- 5位 神奈川県 2,444人 (7.40%)
- 6位 茨城県 1,552人 (4.70%)
- 7位 岩手県 1,409人 (4.26%)
- 8位 青森県 1,335人 (4.04%)
- 9位 千葉県 1,268人 (3.84%)
- 10位 北海道 1,233人 (3.73%)
- その他 7,335人 (22.20%)

⑧県内外から能代市への延べ宿泊者数の推移

2013年を基準に、年々減少傾向であり、2015年から2019年の間は、県内者よりも県外の宿泊者が多く、東京を中心に宿泊者が増加傾向であった。

2020年のコロナ感染拡大により東京からの宿泊者は大きく減少し、県内向けの宿泊キャンペーンなどで県内宿泊者が県外を上回り下支えしていた。2022年現在、2019年のコロナ前の水準には回復したが、2013年の宿泊者水準には達していない。

⑨目的地検索ランキング

(1)(2) 能代市内 ランキング

… 休日 ・ 平日 → 1位 …… 「道の駅ふたつい」 ※能代市

(3)(4) 秋田県内 ランキング

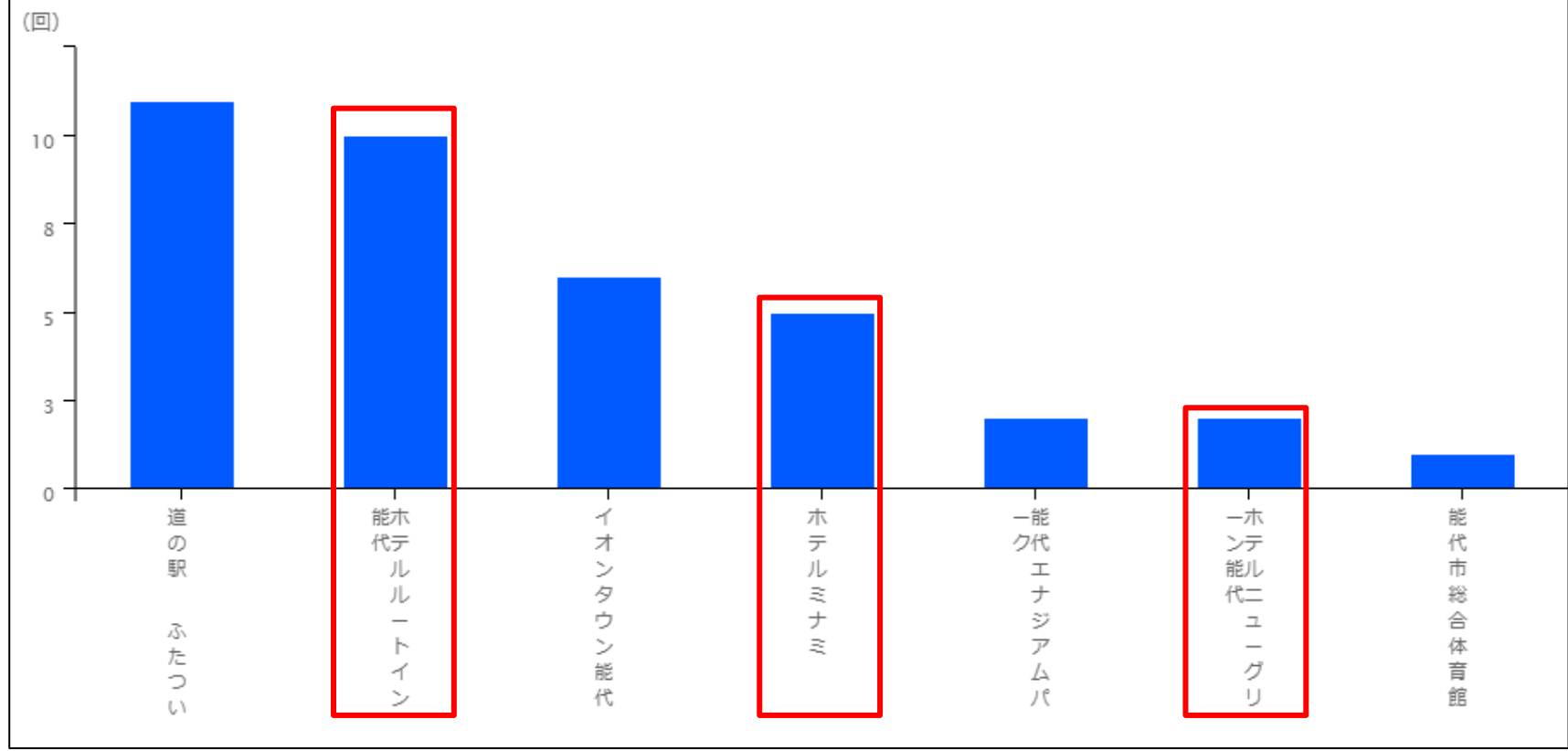
… 休日 ・ 平日 → 1位 …… 「角館武家屋敷」 ※仙北市

(5)(6) 東北6県 ランキング

… 休日 ・ 平日 → 1位 …… 「大内宿」 ※福島県

指定地域の目的地一覧

秋田県能代市
2023年3月（休日）
自動車



(1)目的地検索ランキング

能代市の【休日】 ランキング

- 1位・・・道の駅ふたついで
- 2位・・・ルートイン能代
- 3位・・・イオンタウン
- 4位・・・ホテルミナミ

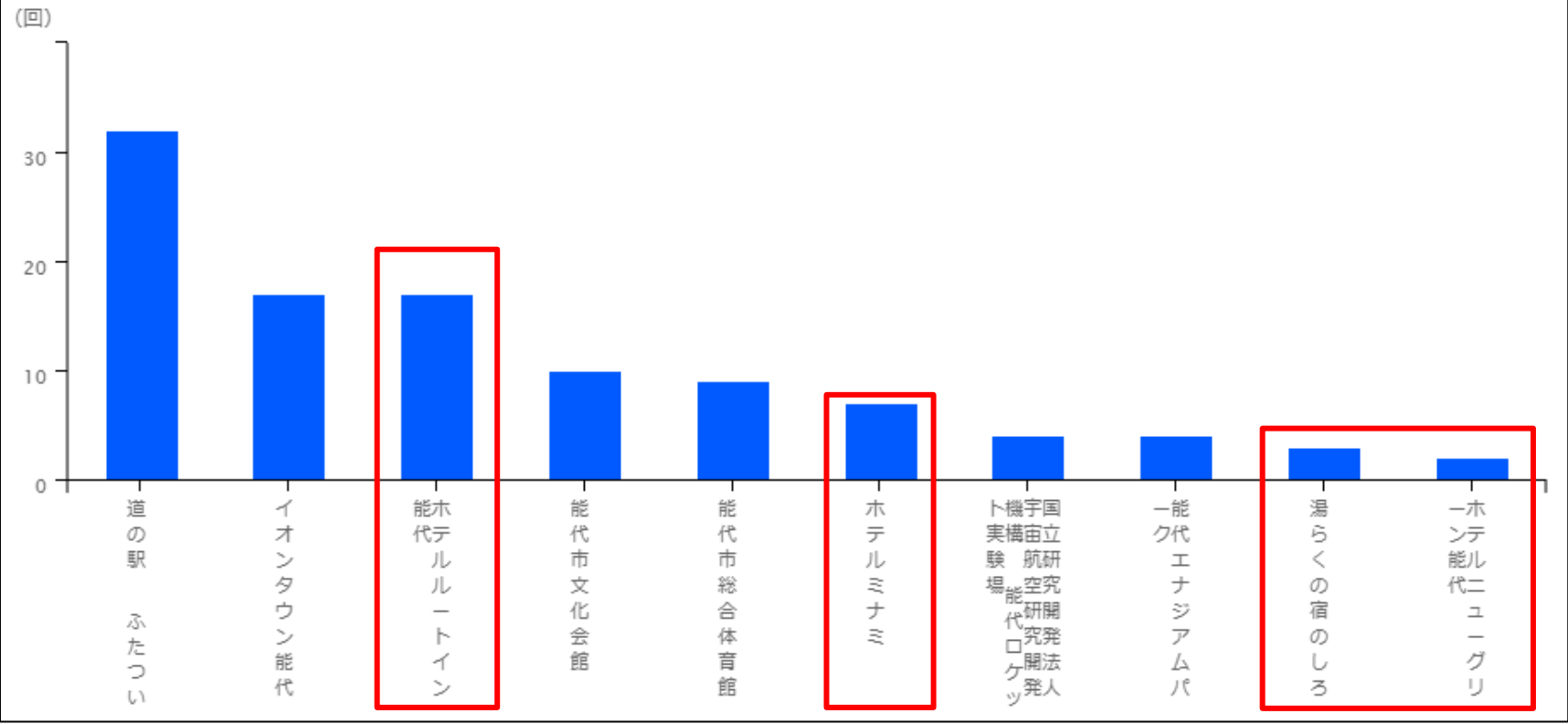
※赤枠で囲んだ施設が、
宿泊施設。

指定地域の目的地一覧

秋田県能代市

2023年3月（平日）

自動車



(2)目的地検索ランキング

能代市の【平日】 ランキング

- 1位・・・道の駅ふたついで
- 2位・・・イオンタウン
- 3位・・・ルートイン能代
- 4位・・・能代市文化会館

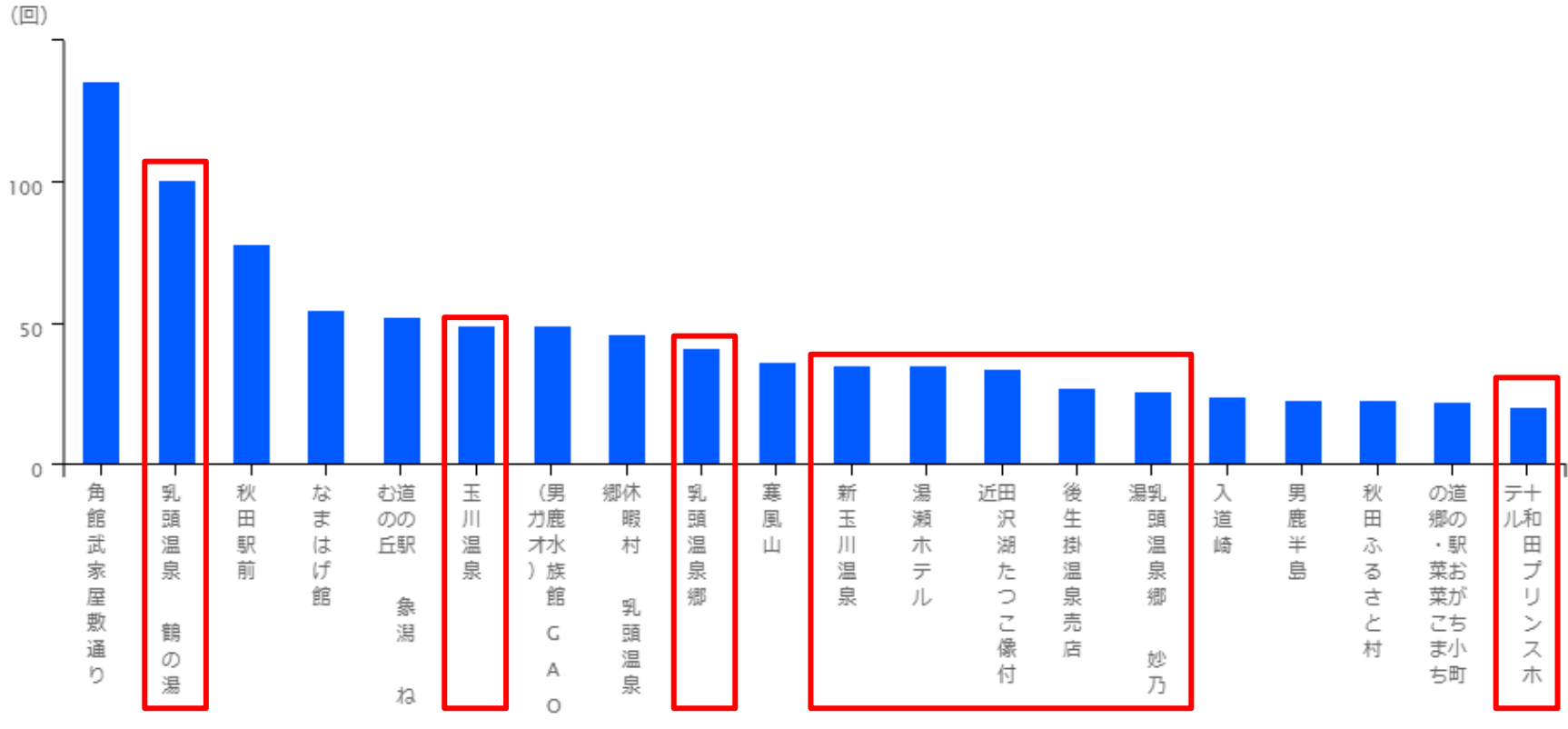
※赤枠で囲んだ施設が、
宿泊施設。

指定地域の目的地一覧

秋田県

2023年3月（休日）

自動車



(3)目的地検索ランキング

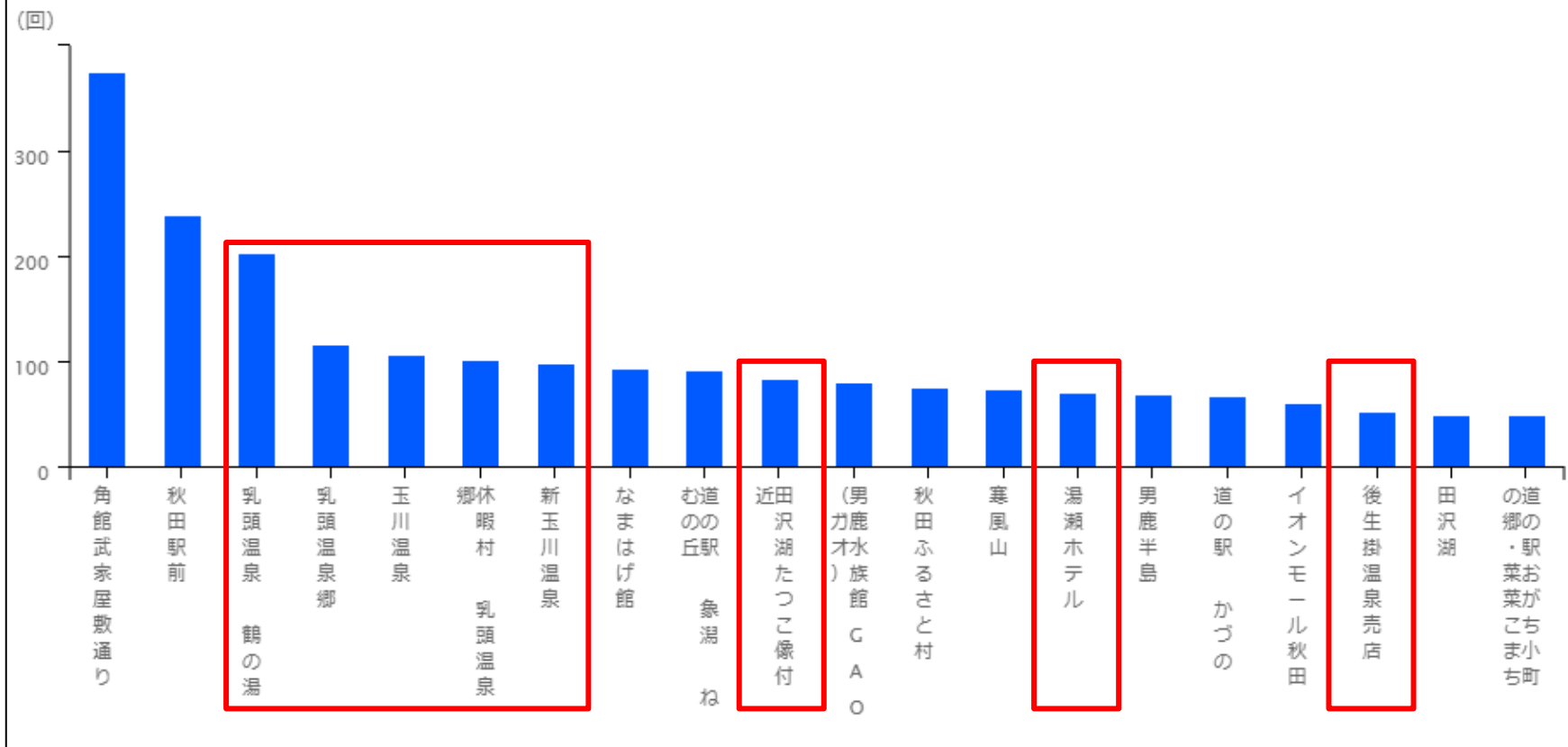
秋田県【休日】
ランキング

- 1位・・・角館武家屋敷
- 2位・・・乳頭温泉
- 3位・・・秋田駅
- 4位・・・なまはげ館

※赤枠で囲んだ施設が、
宿泊施設。

指定地域の目的地一覧

秋田県
2023年3月（平日）
自動車



(4)目的地検索ランキング

秋田県【平日】
ランキング

- 1位・・・角館武家屋敷
- 2位・・・秋田駅
- 3位・・・乳頭温泉
- 4位・・・乳頭温泉郷

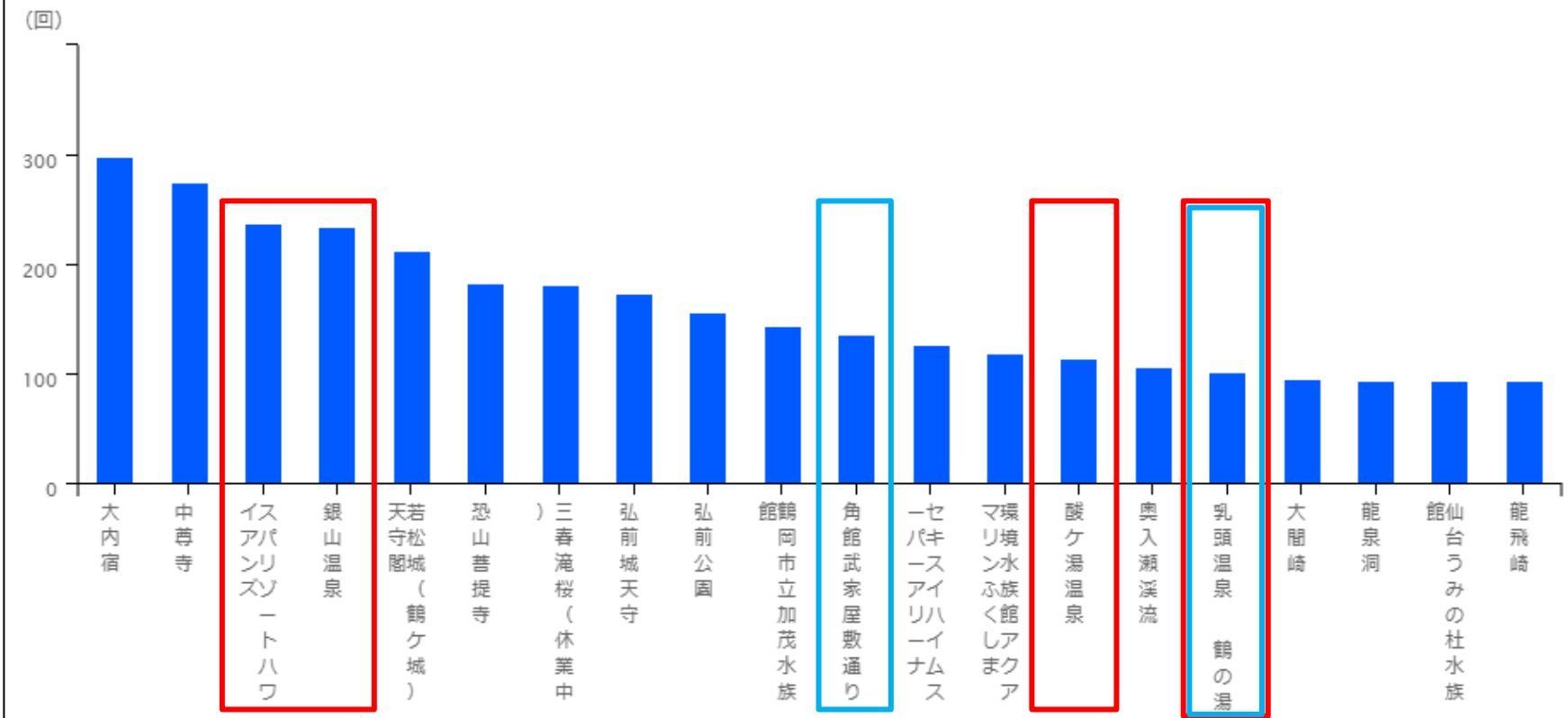
※赤枠で囲んだ施設が、
宿泊施設。

指定地域の目的地一覧

秋田県、青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県

2023年3月（休日）

自動車



(5)目的地検索ランキング

東北6県【休日】
ランキング

- 1位・・・大内宿
- 2位・・・中尊寺
- 3位・・・ハワイアンス
- 4位・・・銀山温泉

※赤枠で囲んだ施設が、
宿泊施設。

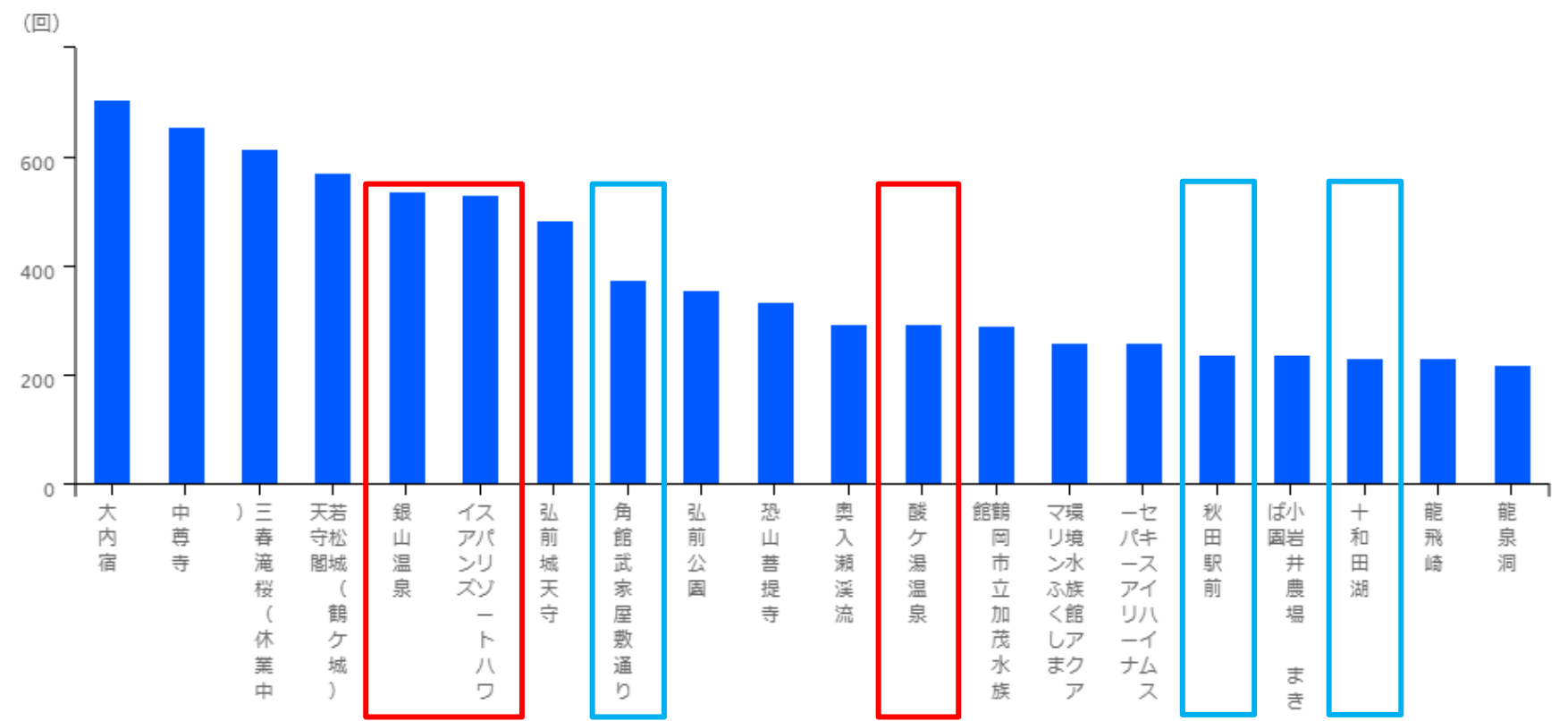
※青色で囲んだ施設が、
秋田県内施設。

指定地域の目的地一覧

秋田県、青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県

2023年3月（平日）

自動車



(6)目的地検索ランキング

東北6県【平日】
ランキング

- 1位・・・大内宿
- 2位・・・中尊寺
- 3位・・・三春滝桜
- 4位・・・若松城

※赤枠で囲んだ施設が、
宿泊施設。

※青色で囲んだ施設が、
秋田県内施設。

各論⑦ 観光

日本人・外国人訪問客の状況を訪問者数・消費額等の観点から概観します。

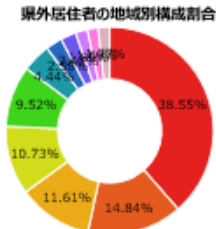
秋田県能代市+3地域

観光マップ

①(日本人)休日14時に指定地域に滞在した人口の居住都道府県別割合

・休日14時に自地域に滞在した県外居住者について居住都道府県別構成比を示しています。
・休日中にどこからの訪問客が多いのかを把握できます。

滞在人口合計：45,540人 (うち県外居住者 **1,240人** 県外割合：2.72%)



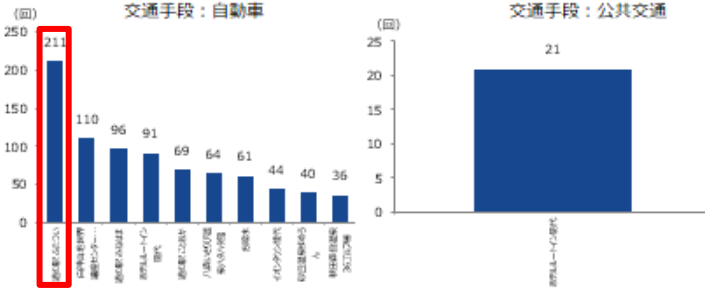
- 1位 青森県(478人)
- 2位 東京都(184人)
- 3位 岩手県(144人)
- 4位 宮城県(133人)
- 5位 神奈川県(118人)
- 6位 埼玉県(55人)
- 7位 北海道(32人)
- 8位 山形県(30人)
- 9位 千葉県(23人)
- 10位 群馬県(21人)
- その他(22人)

【出典】株式会社N T Tドコモ-株式会社ドコモ-インサイトマーケティングモバイル空間統計室
【注記】滞在人口は、指定地域の滞在時間(4時、10時、14時、20時)に滞在していた人数の月間平均値(平日・休日別)を示している。滞在人口率は、滞在人口(株式会社N T Tドコモ-株式会社ドコモ-インサイトマーケティングモバイル空間統計室)÷国際調査人口(総務省「国際調査」市間人口)で表される。15歳以上90歳未満の人口を対象。携帯電話の運用データについては国際に問わず契約者のデータが使用されていることから、滞在人口の算出は国内に居住する外国

②観光施設等を目的地とした検索回数ランキング

・自地域の観光施設等で、経路検索サービスにおいて目的地として検索された回数の多いものを表示します。

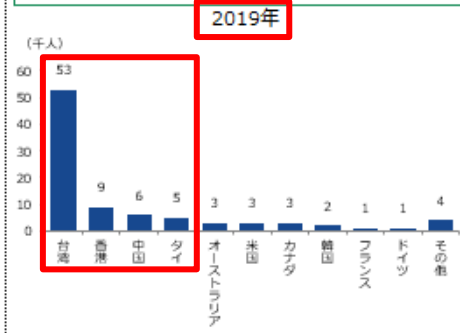
2022年(休日)



【出典】株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」
【注記】検索回数は、同一ユーザーの検索履歴を月間のユニークユーザー数。下記条件に全て該当した場合のみ表示。
・施設分類が、観光資源、観光施設や温泉、広域からの乗客が見られるレジャー施設や商業施設に該当
・年間検索回数が自動車は450回、公共交通は30回以上
・年間検索回数が全用1000回以内かつは都道府県別50回以内かつは市区町村別10回以内

③(外国人)指定地域への国・地域別外国人訪問客数【都道府県単位】

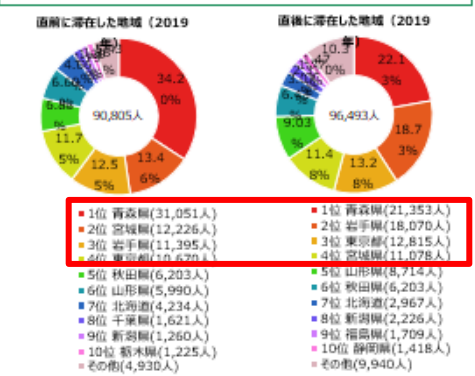
・外国人訪問客数を国・地域別に示しています。
・どこからの訪問客が多いのかを概観できます。



【出典】観光庁「訪日外国人消費動向調査」日本経済観光局 (JNTO)「訪日外客数」
【注記】「地域別の訪日外客数」を地域別の訪問客数(観光レジャー目的)×訪日外客数×旅行目的別構成比(観光レジャー目的)により算出した。

④(外国人)指定地域への移動相関分析【都道府県単位】

・自地域に滞在した外国人訪問客が、直前・直後に滞在していた地域を示しています。周遊ルート等の検討に活用できる情報です。



【出典】国土交通省「FF-Data (訪日外国人移動データ)」

⑤(外国人)指定地域内での国・地域別消費額【都道府県単位】

・外国人によるクレジットカード消費額を国・地域別に示しています。
・どの国・地域からの訪問客による消費が活発なのかを概観できます。



【出典】ビザワールドワイドジャパン株式会社のカードデータ再編成
【注記】消費額は、外国人訪問客がクレジットカードを使用して消費した消費額を地域別のシェア率等から算出した金額。国・地域は、カード所有者の居住先とあるため、観光客以外の永住者・定住者による消費額も含まれる。

⑩-(1)出発地ランキング

- 【日本人】 ※2023年
- 1位 . . . 青森県
 - 2位 . . . 東京都

- 【外国人】 ※2019年
- 1位 . . . 台湾
 - 2位 . . . 香港

⑩-(2)外国人観光客の直前・直後の滞在ランキング

- 【直前】
- 1位 . . . 青森県
 - 2位 . . . 宮城県

- 【直後】
- 1位 . . . 青森県
 - 2位 . . . 岩手県

次第

<RESAS分析>

- ① 人口ピラミッド比較 各年代別に男女の割合を比較
- ② 人口増減（自然増減・社会増減） 人口増減の内容と推移
- ③ 年齢3区分（生産年齢・年少人口・老年人口）比較 生産年齢などの推移
- ④ 地域経済循環図 給与・所得の支出動向
- ⑤ 各産業の生産構成割合 地域内の業種や職業割合
- ⑥ 各産業の売上・付加価値額・労働生産性の比較 当地区と他地域の現状の比較分析
- ⑦ 秋田県内の観光宿泊者数の推移 観光立県でもある秋田県への宿泊者の状況
- ⑧ 県外から4市町村への延べ観光宿泊者 全国からの観光客の延べ人数と順位1位～5位
- ⑨ 目的地検索ランキング 秋田県内での検索数と順位1位～10位
- ⑩ 出発地ランキング 日本人や外国人を対象とした行動推移

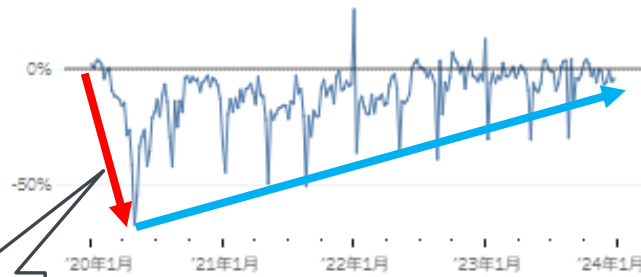
<V-RESAS分析>

- ① 移動人口の動向
- ② 求人情報数
- ③ デジタル人材の求人割合
- ④ 決済データから見る消費動向
- ⑤ POSで見る売上高動向
- ⑥ 宿泊者数
- ⑦ イベントチケット販売数
- ⑧ 飲食店情報の閲覧数
- ⑨ デジタル人材の給与水準

① 移動人口の動向 >

2019年同週比

-4%

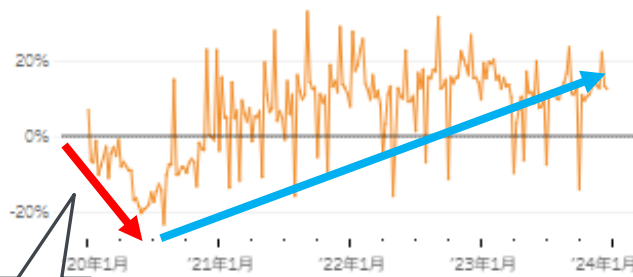


コロナの影響

② 求人情報数 >

2019年同週比

+12%

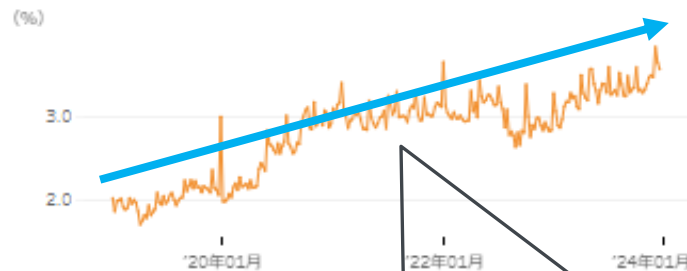


コロナの影響

③ デジタル人材の求人割合 >

2023年12月第2週

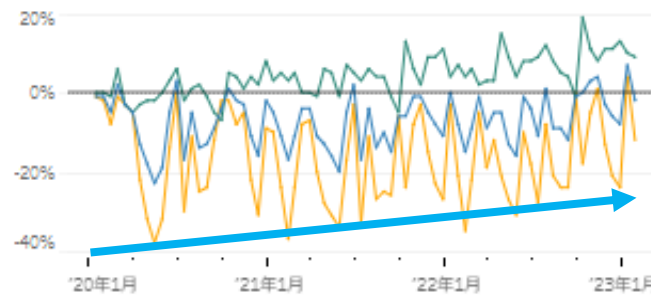
3.6%



コロナによるデジタル化や生産性向上、DX人材の需要が増加

④ 決済データから見る消費動向 >

■ すべての業種 ■ すべてのサービス業
■ すべての小売業



秋田県データ

V-RESAS

① 移動人口の動向

➡2019年と比較し、2024年1月現在、人の動きはコロナ前に戻る (-4%)

② 求人情報数

➡2019年と比較し、人手不足が進む (+12%)

③ デジタル人材の求人

➡年々増加 (+3.6%)

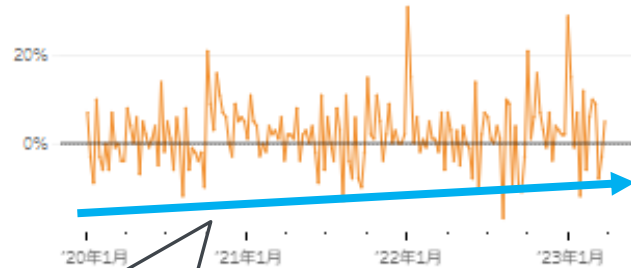
④ 決済データから見る消費動向

➡すべての業種 (小売業・サービス業) でコロナ前へ改善の動き

⑤ POSで見る売上高動向 >

2019年同週比

+5%

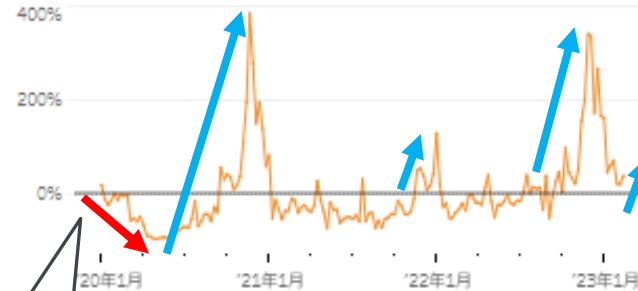


スーパーやコンビニなどの小売店の売上動向

⑥ 宿泊者数 >

2019年同週比

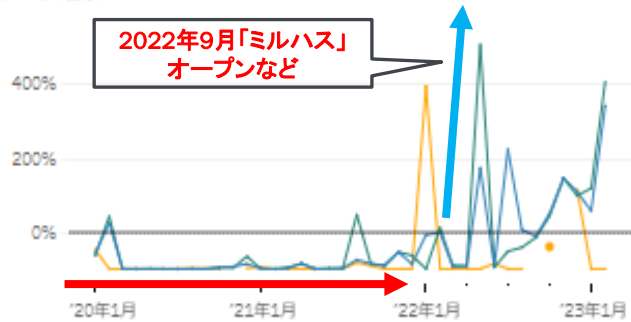
+35%



コロナの影響

⑦ イベントチケット販売数 >

すべてのジャンル
すべてのステージ
すべての音楽



2022年9月「ミルハス」オープンなど

⑧ 飲食店情報の閲覧数 >

2019年同週比

-68%



コロナの影響

⑤ POSで見る売上高動向

➡ 食料品等の生活必需品も多く横ばい

※POSとは「スーパーやコンビニなどの小売店で導入されている売上管理システム」

⑥ 宿泊者数

➡ コロナ禍では、国等の宿泊キャンペーンにより県内外からの宿泊者は大きく増加（最大400%増）近年は微増

⑦ イベントチケット販売

➡ 2022年9月オープンの「ミルハス」などコロナ明けにより大きく増加

⑧ 飲食店情報の閲覧数

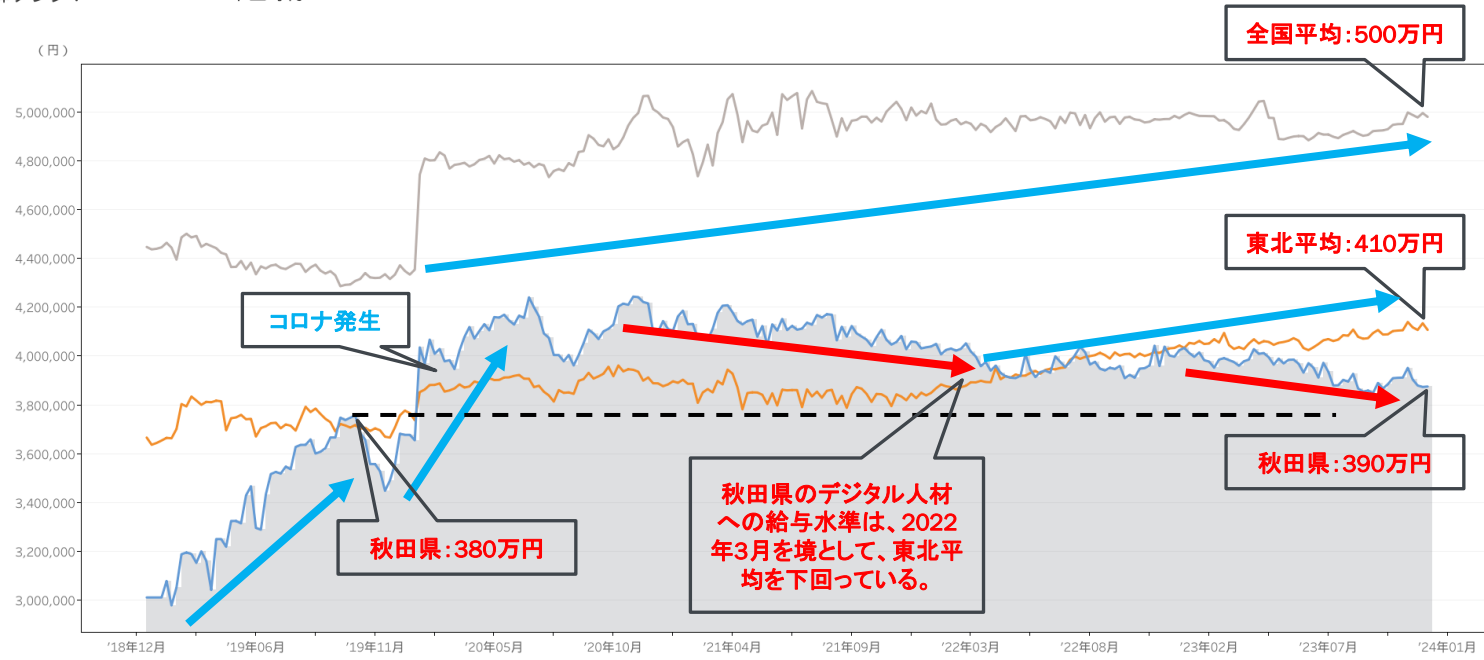
➡ コロナ対策で増加後は大きく減少

秋田県のデジタル人材の給与水準 - 秋田県全体の業種別の給与水準の推移

2018年12月31日 ~ 2023年12月17日

市区町村 業種 母集団
 秋田県全体 全業種 年俸の記載がある求人

折れ線グラフ： ■ 秋田県 ■ 東北ブロック ■ 全国
 棒グラフ： ■ 市区町村



秋田県のデジタル人材への給与水準は、2022年3月を境として、東北平均を下回っている。

⑨デジタル人材給与水準
 →【全国・東北】
 給与水準が大幅に増加

→【秋田県分析】
 「デジタル人材求人数」は秋田県も増加しているが、給与水準はコロナ前の水準まで減少

以上のことから、秋田県はデジタル人材に対する求人は増加しているが、給与水準が減少傾向のため、給与が増加する全国や東北、県外企業（県内支店含む）に人材の流出が懸念

調査分析のまとめ① ～RESAS～

【データを活かす】

調査結果として、人口減少や少子高齢化の影響による生産年齢人口の減少は続く見込みのため、今後も、人手不足による縮小や廃業が想定され、生産性向上の取組や人材、資源の集中など、見直しが必要である。

また、当地域の企業の賃金（所得）は、他の地域からの資金が流入し支払われている割合も多く、その賃金（所得）の使い道（支出）として、市外や県外、海外などの他の地域に一部流出している。

※例として、仙台市や東京都などの都市部は、他の地域からの資金の流入が多い。

続いて、当地域の業種は、1位が医療や介護分野、2位が建設業となっており、観光や宿泊業、デパート（卸売・小売業）などの業種は、都市部とは違い主要産業になっていないため、集客・販売力が懸念される。

県内外からの宿泊者については、新型コロナウイルス感染症（以下、コロナとする。）の影響により2020年以降は大きく減少し、コロナ前の水準に回復していない。

調査分析のまとめ② ～RESAS～

【地域資源を活かす】

当地区の付加価値額（売上等から費用を引いた価値）については、近隣市町村と比べて低く、計算の根拠となる売上高や賃金水準、それに伴う支出が低いのが要因であり、市外や県外へ人材の流出が懸念される。

そのため、近隣との差別化を図る地域資源（山菜や魚介類、米、酒など）を活用した商品開発や販売力の強化（ご当地商品）が求められ、収益力の向上分を雇用に反映させるなどの好循環を進める必要がある。

目的地ランキングについては、ホテル等の宿泊施設検索が多く、宿泊施設と連携した二ツ井町の商品や施設の紹介などにより通過するだけでなく、当地域に宿泊した上で、地元商品を購入し宿泊する滞在型も検討する。

さらに、外国人観光客の多くは、当地区を訪れる前に、青森県や宮城県に滞在しており、道の駅などを訪問後に、青森県などに戻る割合が多い。そのため、新幹線が通っている青森市や盛岡市などを効果が見込めるターゲットに誘客するとともに、地元事業者の商品販売力（商品開発）向上が急務で、滞在型への変革が求められる。

調査分析のまとめ③ ～V-RESAS～

【販売チャンスを活かす】

秋田県内の「人の動き」や「求人数」、「消費動向」、「宿泊動向」は2020年からのコロナの影響を大きく受けたものの、2023年12月現在は、各数値の結果として持ち直しの動きが見られる。（※求人数増加については人手不足も影響）

具体例の一つとして、コロナが第5類へ移行した時期に「あきた芸術劇場ミルハス」が2022年9月に秋田市にオープンするなど、秋田県のイベントチケットの販売数が2020年1月と比べて300～400%増加している。その劇場には、オープン以来、県外観光客も増加しており、秋田駅周辺の賑わいに貢献していると想定され、近隣市町村の宿泊施設や飲食店の売上が増加していると判断される。

このように、「秋田市のミルハス」「大曲の花火」「角館の武家屋敷」「道の駅ふたつ」など、観光拠点に観光客が訪れているのは秋田県全体のチャンスであり、このような場所にも当地区の地元商品のPRを行うなど、当地区にも足を運んでいただき、商店街で商品を購入していただく絶好の機会が到来している。

調査分析のまとめ④ ～V-RESAS～

【デジタル人材を活かす】

次に、飲食店情報の閲覧数分析について、2020年3月、コロナの影響で外食する機会が減り、飲食店情報の閲覧数の減少につながっていると想定されるが、2021年1月、飲食店への国・県のキャンペーンにより、閲覧数はコロナ前の水準に回復する動きが見られたが、2023年12月現在、閲覧数はマイナス68%（2019年同週比）とコロナ前よりも飲食店の閲覧数が大きく減少している。

また、人口減少や生産性向上を補うため、全国ではデジタル人材の育成や確保（年間500万円の給与水準まで上昇）が進んでいるが、秋田県内の分析結果としては、コロナの影響を受けた2020年3月頃より、リモートワークやITの活用に向けたデジタル人材の賃金の増加（340万から420万円まで増加）が進んだが、2022年3月を境として、デジタル人材への賃金水準が東北の平均（410万円）を下回ってきている（390万円）

このことから、近年、秋田県は人手不足による生産性や労働力不足、付加価値額の低下、後継者不足、それによる倒産・廃業が危ぶまれている中、解決策の一つであるデジタル人材の流出も懸念される状況となっている。